

内閣官房長官

菅 義偉 様

日本海側の海洋エネルギー 資源開発促進に関する要望

平成30年6月7日

海洋エネルギー資源開発促進日本海連合

会長	鳥取県知事	平井	伸治
	青森県知事	三村	申吾
	秋田県知事	佐竹	敬久
	山形県知事	吉村	美栄子
	新潟県知事	職務代理者	
	新潟県副知事	高井	盛雄
	富山県知事	石井	隆一
	石川県知事	谷本	正憲
	福井県知事	西川	一誠
	京都府知事	西脇	隆俊
	兵庫県知事	井戸	敏三
	島根県知事	溝口	善兵衛
	山口県知事	村岡	嗣政

日本海側の海洋エネルギー資源開発促進について

近年、アジアにおける需要が急速に拡大するなど、エネルギー源としての天然ガスなどの重要性が益々高まっています。一次エネルギーのほとんどを海外に依存している我が国において、メタンハイドレート等の国産の海洋エネルギー資源の開発は、安全保障の観点からも大変重要であります。

また、天然ガス等の受入施設等は、その大半が太平洋側に集中しており、今後、想定される首都直下型などの巨大地震等により被災した場合のバックアップとして、日本海側でのエネルギー資源の開発や供給体制の確立が重要となっております。

更に、我が国のエネルギーの安定供給、日本海沿岸府県の産業や経済の活性化及び国土強靱化などを図る観点からも、表層型メタンハイドレートの開発を一層加速化させる必要があります。

国においては、平成25年度から3箇年にわたり表層型メタンハイドレートの資源量把握調査を実施され、その結果、日本海側にメタンハイドレートの分布が見込まれる場所が1,742箇所と、数多く確認されました。平成28年度には一部海域における資源量の試算が行われるとともに、資源回収技術の提案公募が行われ、本格調査・研究開発等に着手されました。現在進められている6件の回収技術開発に関わる調査研究には実用化に向け大きな期待が寄せられているところです。

このような状況を踏まえ、日本海沿岸の12府県で構成する「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」として、下記のことを要望します。

記

- 1 日本海沖におけるメタンハイドレート等の開発に向けた資源回収技術の本格調査・研究開発や詳細な資源量把握に向けた調査を推進するため、来年度予算においても調査費等を拡充すること。

また、調査等に当たっては、メタンハイドレートの実用化に直結する工学研究や地方における調査研究体制の整備についても、適切かつ効果的に促進すること。

- 2 日本海沖でのメタンハイドレートの商業化に向けたロードマップを策定するとともに、資源量全体の推計について早急に明示し、公募による資源回収技術の研究成果を活用して早期の実証実験を目指すなど、開発を促進すること。

また、資源回収技術の開発に当たっては、日本海側における中小企業等の技術の活用や人材を育成する面から、地元技術・国産技術を徹底的に活用し、地方創生に資するよう努めること。

- 3 大災害の発生時等におけるリダンダンシーの確立や、日本海国土軸の形成の視点も踏まえ、日本海における海洋エネルギー資源の開発に伴って必要となるエネルギー供給基地や広域ガスパイプラインの整備を推進すること。

- 4 資源の開発が行われる地元には、その供給によって生まれる利益が還流する仕組みづくりを検討すること。